

これらの品目が日本向けでふえている徴候はない。(カナダの特化が著しく、かつ日本向け輸出が増加しているのは、アルミニウム地金、紙及び板紙などのその他製品なのである。)

日本市場でカナダが後退する原因は、種々考えられる。多くの見方は、品質、販売努力、アフターサービスなどの非価格競争力の面で劣るとか、仮に価格競争上優位であっても日本の需要構造に対応して、新製品を開発していないなどの問題点が指摘されている。

一般的にも、カナダの国際競争力について多くの問題が指摘されてきた。①概して多種少量の生産なので生産コストが高つく。②資源部門の好景気が賃金コストの上昇をもたらした。これが製造業部門へ影響する。③カナダの高関税が結局、企業の競争力を弱めているなどであった。さらに最近では、イギリスと同様、公共部門の支出増大が私的消費の伸びを圧迫し、これが労働組合運動の激化をまねき、失業とインフレの共存をもたらしているなどの指摘がある。最近のOECDの報告によると、実質賃金の上昇率と生産性上昇率のギャップが、主要先進国のなかでカナダがもっとも大きいことがわかる。カナダがその国際競争力を高めるためになすべきことは多いように思う。

(II) 日本は工業製品相互取引を拡大せよ

日本の製品輸入拡大をめぐる事情についてみてみよう。最近、日本の製品輸入が増大しているといっても、日本の輸入全体に占める比率は七八年で二六・七パ

ーセントと他の先進工業国のそれをかなり下回る。もっとも、資源の大半を海外に依存せざるをえない日本としては、工業製品輸入のシェアが相対的に低くならざるをえない事情にある。しかし、長期的にカナダと円滑な貿易関係を築いてゆくためには、日本が製品輸入の拡大をはかるべく、貿易構造を転換してゆくことが重要である。

このため、第一に、工業品の中間財取引や最終財取引などで工業品の相互取引を拡大してゆくことである。日本は他の先進国に比べて、製品の生産過程でその投入財の大半が国産品で占められるという製品の自給体制がもっとも進んでいる国である。これに対して、アメリカでは、とくにカナダとの間で、例えばアメリカ製の半導体をカナダへ輸出し、カナダで完成品を製作してこれをアメリカに輸出するというような相互輸出入関係がみられる。また、ECも、域内貿易の自由化により貿易量が増大しているばかりでなく、各国の輸出構造がむしろ類似化してきている。このことは、各国が必ずしもますます特化傾向を強めているのではなく、各国が同じ産業の製品であっても異なる型・質の商品を相互に輸出すると同時に輸入するという、新たな分業型態が生れてきているからである。このような工業製品の相互取引の拡大が、日本とカナダとの間でも可能であろう。この場合でも、既述のように、基本的にカナダの製品の国際競争力がなければならぬ。

カナダの対日製品輸出拡大の要請を大

別すると、①CANDU炉、STOL機、宇宙衛星機器、②通信機器、コンピューター、家電製品、自動車とその部品、に分けられる。このうち、①はカナダの技術的評価が高い製品であり、カナダが輸出に成功すれば単価の大きさもあって製品輸出増大に大きくつながらる。②は現在、日本のカナダ向け輸出の中心をなすもので、この分野での工業製品の相互取引を増大させる余地が大きいとみられる。しかし、現在のところ、通信機器だけでも七二〜七八年間の日本からカナダ向け輸出額が約十六億ドルであったのに対し、カナダの対日輸出は僅か六千五百万ドルであった。もっとも通信機器の貿易は、カナダの国際競争力の問題があるというよりも、日本の電々公社の物資調達の上の理由により、輸入がほとんどふえていないことが大きな原因である。この面で、東京ラウンド(多角的貿易交渉)で日本の市場開放化をはかることが重要である。また、自動車部品や農業用機械等は、カナダの国際競争力が強い品目であり、日本市場の開放が輸出増大をもたらすことになる。

(III) 日本はカナダの製造業部門に対する海外投資を増大せよ

海外投資が、やがて投資国の輸入増加をもたらすことがしばしばみられる。アメリカの海外投資の約七割が対カナダ投資であることと、カナダの輸出の約七割がアメリカ向けであることは、全く偶然ではない。すなわち、アメリカから、在カナダ子会社に向けて部品、素材等が

輸出されるが、これが完成品になると、在カナダ子会社から逆にアメリカに輸出されるという関係にある。

日本のカナダに対する海外投資額は、日本全体の投資額の三パーセントに相当する五億八千五百万ドル(昭和五二年度末現在の累計、許可ベース)で、このうち製造業に対する投資は約四割である。しかし、そのほとんどが木材、パルプ、非鉄等の資源関係に対する投資で、化学、機械等の製造業に対する投資はきわめて少ない。アメリカの事例をみるまでもなく、製造業に対する海外投資の増大は、やがてカナダの対日製品輸出の増加をもたらすことになる。そのことはまた、カナダにおけるアメリカの海外投資の偏重にもなう種々の衝撃を、少しでも緩和することになるかもしれない。

むすび

長期的に日加間の貿易を安定的に拡大してゆくためには、これまでのカナダが日本に原材料等を輸出し、日本がカナダに製品を輸出するという貿易パターンでは不十分である。カナダの工業品の国際競争力に対応して、日本もこれを輸入拡大してゆくという貿易パターンが、指向されなければならない。これは日本市場の開放と、それにとりなう一部産業の打撃をもたらすが、自由貿易のもとに国際競争力を高めてきた日本としては、これにかかわるコストを負担してゆかざるをえないと思う。